

「権威主義との戦い」の最前線に立つ台湾 —台湾を取り巻く国際環境の変化と「民主主義サミット」への参加—

防衛大学校防衛学教育学群准教授 五十嵐隆幸

はじめに

2021年8月11日、ホワイトハウスはバイデン大統領が民主主義国のリーダーを集めた「民主主義サミット」を開催することを発表した¹。そして11月23日、米国国務省が公表した参加リストには、アルファベット順で101番目に「Taiwan」の名が記されていた²。

12月9日から10日の間、オンライン形式で行われたサミットにおいて、バイデンは「世界各地に民主主義の花を咲かせる」と目標を掲げた。だが、共同声明などは出されず、米国の専門家からは「学会の発表のようだ」と冷めた見方が出されている³。また、台湾の代表として参加した唐鳳（オードリー・タン）政務委員の画面が映らなくなるハプニングがあった⁴、とネガティブな報道が目立つ。しかし、1971年の国連「脱退」以来、国際的な舞台から遠のいていた台湾にとって、オンライン形式とは言え台湾の現役閣僚が約110か国・地域的首脳と席を並べ、国際社会でその存在感をアピールする大きな外交的成果であった。

1975年4月に他界した蒋介石は、「民主主義陣営の堅守」を遺囑として残した⁵。蒋介石の後を継ぎ、対米断交という最大の危機を迎えた蔣経国は、「台湾関係法」に象徴される米国の支持を確保し続けるため、民主化へと舵を切った。自由主義的民主主義陣営の盟主たる米国が共産主義陣営の中国に接近し、冷戦が終焉へと向かいゆく歴史において、東西冷戦の前哨基地であった台湾は、米国の東アジアにおける戦略的周縁として留め置かれた⁶。21世紀に入り、2008年のリーマンショックの影響で世界経済が停滞するなか、中国は高い

経済成長率を維持し、国際社会において存在感を増していった。その中国に警戒感を募らせるトランプ政権は、台湾との関係強化策を次々と打ち出していった。そして、トランプ政権の様々な政策を批判して2020年11月の大統領選挙で当選を決めたバイデンは、前政権からの政策転換を積極的に進めていったが、対台湾政策ではトランプ路線を継承するばかりでなく、台湾を民主主義陣営の一員として国際社会の表舞台に立たせたのである。

このように米中関係の変化に翻弄されてきた台湾だが、近年、国際社会における支持が広まりつつある。はたして台湾が民主主義陣営の一員として迎え入れられ、「民主主義と権威主義との戦い」の最前線に立つ日が来るのであろうか？本稿では、2021年1月のバイデン政権発足以降約1年

1 Statements and Releases, “President Biden to Convene Leader’s Summit for Democracy,” The White House, Aug 11, 2021.

2 Humeyra Pamuk, “U.S. Invites Taiwan to its Democracy Summit; China angered,” Reuters, Nov 24, 2021, <https://www.reuters.com/world/asia-pacific/biden-administration-invites-taiwan-its-summit-democracy-2021-11-24/>; “Participant List,” U.S. Department of State, <https://www.state.gov/participant-list-the-summit-for-democracy/>.

3 「バイデン氏自賛、危うさ残して幕」『朝日新聞』2021年12月12日第3版。

4 Humeyra Pamuk and Michael Martina, David Brunnstrom, “The Curious Case of a Map and a Disappearing Taiwan Minister at U.S. Democracy Summit,” Reuters, Dec 13, 2021, <https://www.reuters.com/world/asia-pacific/curious-case-map-disappearing-taiwan-minister-us-democracy-summit-2021-12-12/>.

5 「總統蔣公遺囑」（1975年3月29日）〔台北：國立中正紀念堂管理處、文物編号 607-C100607〕。

6 若林正文『台湾の政治—中華民国台湾化の戦後史— [増補新装版]』東京大学出版会、2021年、110-127、437-441頁。

間における米台関係を主軸に台湾をめぐる国際関係の変化について考察を進め、台湾から見た「民主主義サミット」の意義を検討してみたい。

1. 第一期蔡英文政権期における中国の外交攻勢

2016年5月の蔡英文政権発足時、台湾と外交関係を持つ国は22か国あったが、2020年5月の第二期政権発足時には過去最も少ない15か国まで減らしていた。

蔡英文は2016年5月20日の総統就任演説において、「平和、自由、民主主義、人権と言った普遍的な価値観を堅持し、グローバルな課題に向き合う価値観同盟に加入する」と掲げ、日米欧などの友好的な民主主義国家との関係を深めていく外交方針を示した⁷。その翌月、総統就任後初めての外遊に先立ち、蔡英文は「金銭外交」と批判されていた過去の一方的な援助外交の転換を表明し、二国間の対話を通じて互惠互助を追求する「堅実な外交(踏實外交)」を新政府の外交思想として示した⁸。

2008年5月から2016年5月の馬英九政権は、「外交休戦(外交休兵)」を方針に掲げ、8年間で外交関係を失ったのは1か国に止まり、国交締結国を増やそうともしなかった。馬英九は、陳水扁政権が国交樹立を政権浮揚や選挙に利用していることを批判し、中国との国交樹立競争を永遠に続けるのは無意味だと訴えていた。2000年5月から2008年5月の陳水扁政権期は、8年間で10か国と断交したが、4か国と国交を樹立または回復する「成果」もあった⁹。そのため、2019年9月に南太平洋の島嶼国ソロモン諸島とキリバスから相次いで断交が伝えられると、野党・国民党のみならず、8年間で差し引きすると6か国の断交で止めた陳水扁も、わずか3年半で7か国と断交した蔡英文政権を強く批判した¹⁰。

こうした中国の外交攻勢に対し、蔡英文は「中国の金銭外交とは張り合わない」としたうえで、

「悪質な圧力」だと中国を批判した¹¹。ただし、この頃になると、かつて国交樹立競争の最前線に立っていた台湾の外交官からも、「金銭的な援助で国交相手を乗り換える国を繋ぎ止める必要は無い」「価値観を同じくする友好国に外交資源を集中するほうが得策だ」といった声が聞こえた。こうした外交に関する考え方の変化を反映したかのように、外交部は各国議会に声をかけ、列国議会プラットフォーム「フォルモサクラブ」の設立を働きかけた。10月16日には、欧州議会、ドイツ議会、フランス議会、イギリス議会などの各台湾友好グループが共同で「フォルモサクラブ」を設立し¹²、12月には中南米でも設立され¹³、それぞれ台湾との関係強化が確認された¹⁴。一方で、「価

7 「就職演説」中華民国總統府 HP、2016年5月20日。

8 「總統啟程前往巴拿馬及巴拉圭友邦訪問」中華民国總統府 HP、2016年6月24日。

9 三宅康之「台湾の国交樹立外交の軌跡」『国際学研究』第10巻第1号(関西学院大学)、2021年3月、105-106頁。

10 李俊毅「斷交破紀錄不爽? 阿扁竟2句話怒嗆小英!」中時新聞網、2019年9月22日 <<https://www.chinatimes.com/realtimenews/20190922000925-260407?chdtv>>。

11 「總統針對與索羅門群島終止邦交發表重要聲明」中華民国總統府 HP、2019年9月16日；「總統針對中華民國與吉里巴斯共和國斷交發表重要聲明」中華民国總統府 HP、2019年9月20日。

12 「歐洲議會、德國、法國、英國等國會友臺小組共同倡議的『福爾摩沙俱樂部』正式成立，外交部至表歡迎」中華民國外交部 HP、2019年10月17日。

13 「外交部由衷感謝南美洲國家及墨西哥跨國會平臺『福爾摩沙俱樂部』共10國71位國會議員致函支持我國參與世界衛生組織」中華民國外交部 HP、2020年5月13日。

14 「フォルモサクラブ」は、2020年11月にアフリカ地域、2021年4月に中央アジア・中東地域、5月にインド太平洋地域とカリブ海地域に設立され、1年足らずで世界中ほぼ全ての地域に台湾との関係強化を目的とする列国議会プラットフォームの設置が完了している(「外交部對於非洲地區友台國會議員共同倡議且正式成立『福爾摩沙俱樂部』所展現的跨國挺台力量至表歡迎」中華民國外交部 HP、2020年11月3日；「外交部對亞西地區友台國會議員攜手成立『福爾摩沙俱樂部』串連挺台表示歡迎及感謝」中華民國外交部 HP、2021年4月8日；「外交部對印太區域各國國會議員聯合成立『福爾摩沙俱樂部』所展現的跨國友台力量至表歡迎」中華民國外交部 HP、2021年5月7日；「外交部歡迎加勒比海地區成立跨國會平台『福爾摩沙俱樂部』」中華民國外交部 HP、2021年5月14日)。

価値観を同じくする友好国」の側から吹く風も変わり始めていた。10月3日のドイツを皮切りに、米国、オーストラリア、ニュージーランドと僅か4か月の間に、台湾を正式に独立国家として認めただうえで、国交の樹立を求める請願書が立て続けに各国議会へ提出された¹⁵。このような「価値観を同じくする友好国」から上がる支持の声に対し、蔡英文政権は静観する姿勢を貫いた。

2020年1月11日、57.1%の史上最多得票で再選を決めた蔡英文は、新型コロナウイルスが世界中に広がっていくなか、外交関係をもつ15か国のほか、日本や欧米などの国々に医療物資を贈るなど、国際社会に台湾の存在感を示していった。そして、5月20日に行われた2期目の就任演説で蔡英文は、「今後4年間、我々は引き続き国際機関への参加を目指し、国交を有する国々との共栄と協力を強めていくとともに、米日欧など価値観を同じくする国々とのパートナーシップを深めていく」との外交方針を掲げた¹⁶。

2. バイデン新政権による台湾支持表明

2020年11月、米国大統領選挙で民主党のバイデン候補の当選が固まると、台湾では、バイデンがオバマ政権期の融和的な対中政策に戻すのではないかと不安が広がった¹⁷。だが、バイデン政権の発足とほぼ同時に、その不安は一気に和らいだ。2021年1月20日に行われた大統領就任式に、1979年の断交以降初めて台湾の蕭美琴駐米代表が正式に招待を受けて出席した¹⁸。23日には、国務省がプレスリリースを発出し、中国政府に対して「台湾への軍事的、外交的、経済的な圧力の停止を求める」との声明を出し、バイデン政権が進める同盟国や友好国との協力を民主主義国家である台湾との関係が含まれることを明言すると同時に、前政権の強力な台湾への支援を引き継いでいく方針を表明した¹⁹。

3月10日には、下院外交委員会の公聴会に出

席したプリンケン国務長官が、バイデンが選挙公約としていた「民主主義サミット」に台湾を招待する考えを示した²⁰。そして25日、バイデンは大統領就任後初の記者会見で「習近平には民主主義のかけらもない」と評し、中国への強い対決姿勢を示すとともに、ロシアでは既に共産主義が語られることもなく専制主義に移行していると触れ、現状を「21世紀における民主主義と専制主義との戦いだ」として、「民主主義が機能することを証明しなければならない」と強調した²¹。

4月に入り、国務省が台湾との政府間交流を奨励する新たな指針を示すと²²、13日には国務省報道官らが、バイデンが台湾に非公式代表団を派遣したことを明らかにした。当局者によると、「台湾の長年の友人であり、バイデンとも個人的に近い高官3人の人選は、台湾とその民主主義に対する米国のコミットメントの重要な証しとなる」と説明された²³。そして28日、バイデンは就任か

15 五十嵐隆幸「中国のシャープパワーと台湾のレジリエントパワー」『交流』No.963、2021年6月、11-12頁。

16 「中華民国第十五任總統就職演説」中華民国總統府 HP、2020年5月20日。

17 李俊毅「拜登若真當美國總統 專家驚慌：台灣災難來了」中時新聞網、2020年11月7日 <<https://www.chinatimes.com/realtimenews/20201107004128-260407?chdtv>>。

18 「蕭美琴出席拜登就職典禮 台美斷交以來首次正式獲邀」中央通訊社、2021年1月20日 <<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/202101200397.aspx>>。

19 Ned Price, "PRC Military Pressure Against Taiwan Threatens Regional Peace and Stability," U.S. Department of State, Jan 23, 2021.

20 Kelvin Chen, "US Secretary of State to Invite Taiwan to Democracy Summit," Taiwan News, Mar 11, 2021, <https://www.taiwannews.com.tw/en/news/4147760>.

21 Speeches and Remarks, "Remarks by President Biden in Press Conference," The White House, Mar 25, 2021.

22 Ned Price, "New Guidelines for U.S. Government Interactions with Taiwan Counterparts," U.S. Department of State, Apr 9, 2021.

23 "Biden dispatches unofficial delegation to Taiwan," CNN, Apr 14, 2021, <https://cnnphilippines.com/world/2021/4/14/Biden-Taiwan-unofficial-delegation.html>.

ら100日を迎えるのを前に、上下両院の合同会議で初めての施政方針演説にのぞみ、習近平国家主席を名指しして専制主義者だと批判し、米国が再び世界を主導して中国やその他の国との競争に勝ち抜く決意を表明した²⁴。

「バイデンに見捨てられる」と不安の声も上がっていた台湾であったが、バイデン政権発足から僅か3か月で、台湾は米中対立における争点の一つから、「民主主義と権威主義との戦い」という枠組みに組み込まれていった。

3. 民主主義諸国に広がる台湾への支持

2021年5月5日、ロンドンで開催された主要7か国(G7)外相会合は、「台湾海峡の平和と安定の重要性」を明記した共同声明を採択して閉幕した。これに対して総統府報道官は、G7メンバー国からの支持に感謝を示したうえで、「台湾海峡の平和と安定は、もはや兩岸関係の範疇を超えてインド太平洋地域の問題となり、さらに全世界が注目する問題になっている」と表明した²⁵。そして、6月に開催された主要7か国首脳会議(G7サミット)やEU首脳会議でも、「台湾海峡の平和と安定の重要性」を明記した首脳宣言が採択された。

欧米諸国でも東アジアの「台湾海峡」への関心が高まるなか、台湾では新型コロナウイルスの感染が急拡大していた。5月末までに台湾に届いたワクチンは、約88万回分にとどまり²⁶、蔡英文は中国の妨害によって海外の製薬会社からのワクチン調達が難航していることを明らかにした²⁷。ワクチン不足に苦しむ台湾に対し、世界に先駆けて日本政府が無償提供を表明し、それに米国が続いた。そして、日米に続いて台湾にワクチンを提供したのは、リトアニア、スロバキア、チェコ、ポーランドといった中東欧諸国であった。台湾とチェコとの関係は、2020年夏のピストルチル上院議長訪台以降急速に深まっており、2021年3月に

は台湾からチェコに医療物資が無償で提供されるほか、前副総統の陳建仁がチェコ政府に請われて感染症対策の顧問に就任しており、感染症対策の面で関係が強化されていた²⁸。

これら中東欧諸国のなかでも真っ先にワクチン提供を表明したリトアニアは、2021年3月に、年内に台湾に通商代表事務所を開設することを発表し、それに中国が強く反発していた。ワクチン提供後の7月20日に台湾の外交部がリトアニアの首都に「台湾代表処」を設置することを発表すると、中国はリトアニアに対して「一つの中国」原則を守るように求めた。さらに中国は、リトアニアに駐中国大使を召還するよう要求し、駐リトアニア中国大使も召還する方針を示した。大使召還は断交も辞さないという意思表示であり、中国が台湾関連でこれを行ったのは、1981年にオランダが台湾に潜水艦を売却したこと、1995年の李登輝総統訪米への抗議に続いて3回目である。リトアニアと中国の関係は近年悪化を辿っており、2021年に入ってから、中国のウイグル族に対する弾圧が「ジェノサイド」だと非難する決議を議会が採択したほか、中東欧やバルカン半島の17か国と中国による経済協力枠組み「17+1」からの離脱も表明していた²⁹。

24 Speeches and Remarks, “Remarks by President Biden in Address to a Joint Session of Congress,” The White House, Apr 29, 2021.

25 「府：G7外長會議公報首列台灣 感謝對台堅定支持」中央通訊社、2021年5月6日 <<https://www.cna.com.tw/news/aip/202105060147.aspx>>。

26 「整理包／看台灣採購疫苗到貨進度表 莫德納、AZ又差異在哪？」聯合新聞網、2021年5月28日 <<https://udn.com/news/story/122190/5491296>>。

27 「蔡英文：疫苗須由中央統籌 已購買近3000萬劑」中央通訊社、2021年5月26日 <<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/202105260186.aspx>>。

28 「捷克捐贈我國3萬劑莫德納疫苗已運抵台灣，外交部表達誠摯感謝」中華民國外交部HP、2021年8月29日。

29 門間理良「バイデン政権、台湾に対し初の武器売却」『東亜』No.651、2021年9月、41-42頁。

こうした中国と中東欧諸国との関係の減速に目を付けた台湾は、10月に経済貿易投資視察団をスロバキア、チェコ、リトアニアに派遣した。また、視察団の派遣と同時期、呉釗燮外交部長がスロバキアのシンクタンク GLOBSEC の招きに応じ、国際会議「台湾フォーラム」で基調講演を行った。呉釗燮は講演で、「台湾における民主主義の発展と中東欧諸国の権威主義からの体制転換には、同様の歴史的背景がある。台湾とスロバキアの両国は、自由、法治主義、人権という共有する価値観を堅持している」と語った。また、台湾で新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化した時、スロバキアなどから次々とワクチンが贈与されたことは、民主主義諸国間の「善意の循環」を表していると述べた³⁰。

新型コロナウイルスという人類共通の脅威のほか、中国の人権問題や経済協力への不信を前に、蔡英文の「価値観外交」は中東欧諸国で成果を見せていた。

4. 民主主義陣営の最前線に立つ台湾

「基本的な価値観の共有」を掲げて諸外国と関係を強化していく台湾であったが、時に中国に対して強硬な発言を織り交ぜて批判を加えることもあった。5月4日に『オーストラリア・フィナンシャル・レビュー』紙のオンラインインタビューを受けた呉釗燮は、中国が海外で権威主義の拡張を進め、東シナ海や南シナ海における軍事活動を活発化させ、周辺国に懸念と不安を与えていると批判した³¹。また、6月9日に呉釗燮は『オーストラリアン』紙の電話インタビューに応じ、台湾と志を同じくする国々が共有する民主的で自由な価値観と、中国が世界各地に広めている全体主義の間には著しいコントラストがあるとしたうえで、台湾は中国の権威主義拡大の最前線にあると訴えた。そして、2019年9月に相次ぎ断交したソロモン諸島とキリバスを例に挙げ、中国が両国に債

務の罫をかけて中国に依存せざるを得ないようにしたと指摘したうえで、台湾との国交を維持しているツバル、ナウル、パラオ、マーシャル諸島とは有効な関係を維持していると説明した³²。

ソロモン諸島とキリバス以降、中国による台湾の友好国切り崩しは起きていない。ツバルなど4か国が手を組み、中国の圧力に抵抗しているであろう³³。その太平洋島嶼4か国と台湾の強固な結束を前に、中国の照準は中南米に移っていた。3月には、パラグアイが中国にワクチン提供の条件として台湾との断交を要求されたことを伝えている³⁴。また、6月にグアテマラのジャマティ大統領がロイターの単独取材に応じた際、隣国のホンジュラスがワクチンの提供をカードに中国から揺さぶりをかけられていることを明らかにした³⁵。そのホンジュラスでは、11月の大統領選挙に最大野党 LIBRE から立候補したシオマラ・カストロ

30 「外交部長呉釗燮應斯洛伐克智庫『全球安全論壇』(GLOBSEC)」中華民國外交部 HP、2021年10月26日。

31 「外交部長呉釗燮接受澳洲金融評論報專訪，呼籲國際社會正視中國威權主義的擴張」中華民國外交部 HP、2021年5月6日。

32 「外交部長呉釗燮接受『澳洲人報』專訪，闡述兩岸關係及我國與南太平洋友邦良好的合作模式」中華民國外交部 HP、2021年6月12日。

33 ソロモン諸島とキリバスが中国と国交を樹立した後、ロイター通信のインタビューに応じたツバルのコフィ外相は、台湾への支持を明確にしたうえで、ツバル、ナウル、パラオ、マーシャル諸島が団体を設立し、団結して中国の影響力対抗していく考えを示している(“Tuvalu: Pacific Nation Turns Down Chinese Islands and Backs Taiwan,” BBC, Nov 21, 2019, <https://www.bbc.com/news/world-asia-50501747>)。

34 Chris Horton and Ken Parks, “Paraguay Says Chinese Vaccine Offers Tied to Dumping Taiwan,” Bloomberg, Mar 24, 2021, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2021-03-24/paraguay-says-offers-of-chinese-vaccine-tied-to-dumping-taiwan>.

35 Micah McCarthy, “Guatemalan President Stands with Ally Taiwan, Derides Chinese Vaccines,” Taiwan News, Jun 3, 2021, <https://www.taiwannews.com.tw/en/news/4215438>.

候補が、中国との国交樹立を公約として掲げ³⁶、選挙戦に勝利している。

このように中国が中南米でワクチン外交を展開するなかで「民主主義サミット」を迎えることとなったが、その初日の2021年12月9日、ニカラグアが台湾と断交し、中国と国交回復することを発表した³⁷。ニカラグアでは、11月の大統領選挙で現職のオルテガ大統領が4選を決めていたが、欧米諸国はこれを公正な選挙とは認めず、米国などは経済制裁を課していた³⁸。さらにバイデン政権は、中南米・カリブ海諸国のうち台湾と外交関係を持つグアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、ハイチの4か国を民主主義サミットに招待していなかった。中国は、12月4日に「中国の民主」と題する白書を発表するなど米国が掲げる民主主義を批判するキャンペーンを大々的に繰り返してきたが、「米国の裏庭」で反米色を強めるニカラグアに接近し、対米共闘を演出する形となった。

12月10日、蔡英文はニカラグアとの断交について、「台湾の民主主義が成功すればするほど、国際社会からの支持も強くなり、権威主義陣営からの圧力も強くなる」としたうえで、「言論による攻撃や武力による威嚇であろうと、民主主義と自由を貫いて世界に向かって進み、国際的な民主主義コミュニティに参加する我々の決意と努力は変わらない」と述べ³⁹、中国の外交圧力に屈しない姿勢を強調した。また、民主主義サミットの閉幕を受けて発表した外交部プレスリリースでは、「常に権威主義との世界的な戦いの最前線に立ってきた台湾は、世界の民主主義制度とその価値観を守るため、米国や志を同じくする国々と協力し続ける」と表明された⁴⁰。一方の中国は、外交部定例記者会見において、「米国流の基準で世界を『民主主義』と『非民主主義』の二大陣営に区分し、公然と分裂や対立を扇動している」と批判した⁴¹。中国とニカラグアの国交回復は、中国による台湾の友好国切り崩しという見方もある

が、むしろ米国が台湾をサミットに招待したことに対する報復や、米国が中国への対抗を顕わにした民主主義陣営を構築しようとしていることに対する挑戦だと言っても過言ではない。まさに台湾は、その民主主義陣営の最前線に立っている。

ニカラグアとの断交によって台湾が外交関係を持つ国は14か国まで減った。しかし台湾は、2021年の外交を振り返り、友好国との協力関係は目覚ましい成果を上げており、国際社会からの支持は前例にもないレベルに達したと「堅実な外交（踏實外交）」の成果を総括した⁴²。その言葉には、かつて中国と国交樹立競争を繰り返して、外交関係を持つ国の増減に一喜一憂する時代とは決別した「堅韌（強くしてしなやかなさま）」な自信が漲っていた。今後も中国は台湾が外交関係を持つ国の切り崩しを続けていくことは想像に容易いが、蔡英文政権はその多寡にこだわらず、「価値観を同じくする友好国」との関係性を深めていくことで、台湾に根付いた自由と民主主義を守ってい

36 Brendan O'Boyle, "Could Hondurans Shift Left? A Look at Xiomara Castro," *Americas Quarterly*, Oct 14, 2021, <https://americasquarterly.org/article/could-honduras-shift-left-a-look-at-xiomara-castro/>.

37 "Nicaragua Breaks Ties with Taiwan, Switches Allegiance to Beijing," *Reuters*, Dec 10, 2021, <https://www.reuters.com/world/china/nicaragua-breaks-ties-with-taiwan-switches-allegiance-beijing-2021-12-09/>.

38 Antony J. Blinken, "Nicaragua's Undemocratic Election," U.S. Department of State, Nov 8, 2021.

39 「原民會成立25周年 總統：持續當『族群主流化』的火車頭、持續培養專業治理人才、持續和族人站在一起」中華民國總統府 HP、2021年12月10日。

40 「我國在『民主峰會』發表國家聲明重申台灣對民主的堅定承諾，絕不向威權勢力低頭，並感謝力挺民主台灣」中華民國外交部 HP、2021年12月10日。

41 「2021年12月10日外交部發言人汪文斌主持例行記者會」中華人民共和國外交部 HP、2021年12月10日 <https://www.fmprc.gov.cn/web/fyrbt_673021/jzhsl_673025/202112/t20211210_10466651.shtml>。

42 「2021年外交成果回顧：穩健推動『踏實外交』，有效強化國際社會支持台灣的力量，提升我國國籍形象與能見度」中華民國外交部 HP、2021年12月22日。

くことであろう。

おわりに

2022年1月1日、蔡英文は新年の談話において、香港を支持する台湾の立場はこれからも変わらないと繰り返し強調したうえで、「我々は、かけがえのない民主主義と自由を大切にしていこう。世界に民主的な台湾の姿を見せることで、権威主義的な中国の影から抜け出し、圧力に屈しない勇気を持ってもらおう」と訴えた⁴³。1年前の台湾では、バイデン政権の発足を前に「米国に見捨てられるのではないか」という不安が渦巻いていた。だが、1年も経たずにその不安も杞憂に終わり、「民主主義と権威主義との戦い」を掲げるバイデン政権にとって、台湾は中国の権威主義拡大の最前線に立ち、民主主義が機能することを証明する「ショーケース」としての役割を担うようになっていた。

中国は「米国流の基準で世界を『民主主義』と『非民主主義』の二大陣営に区分し、公然と分裂や対立を扇動している」とバイデン政権を批判する。トランプ前大統領は、長く続いた「関与」の対中政策を「競争」へと転換させ、中国との対立姿勢を鮮明にしたが、トランプが掲げる「アメリカ・ファースト」主義により、同盟国や欧州諸国との不協和音が収まることはなかった。だが、バイデン政権は、民主主義の価値観を共有する国家を結集し、中国やロシアなど権威主義的な国々に対抗する姿勢を鮮明にした。経済交流が限定され

た米ソの冷戦とは異なり、今日の米中は経済的に深く結び付いている。その米中両国が、経済的な相互依存関係を断ってまで世界を二分する陣営を築き、直接戦火を交えない「冷たい戦争」を繰り返す時代が到来するのだろうか。かつて東西冷戦の最前線に立ち、冷戦終結後も米国の東アジアにおける戦略的周縁として留め置かれてきた台湾は、時を越えて米中対立の最前線に戻ってきた。そして、かつて権威主義に立ち向かい、自由と民主主義を勝ち取った旧東欧諸国の間で、台湾に対する支持の声が高まりを見せている。

2021年12月10日、台湾の政府を代表して「民主主義サミット」に参加した唐鳳は、「国家声明(National Statement)」と題するビデオメッセージを発表し、中国を念頭に「台湾は常に世界で権威主義と対抗する最前線に立ってきた」と強調し、全世界の自由と民主主義、人権を促進していくうえで、主導的な役割を果たしていく意思を表明した。この先、バイデンに「非民主的」としてサミットに呼ばれなかった国々が、中国やロシアとの関係強化に向かう危険もある。台湾の現役閣僚が公式に参加した「民主主義サミット」は、民主主義陣営と権威主義陣営で世界を二分する「新冷戦」へのプロローグになるかもしれない。

43 「2022年穩健執政四大主軸 總統：持續走向世界、維持經濟發展動能、鞏固社會安全體系、堅守國家主權」中華民國總統府 HP、2022年1月1日。